

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					事務事業コード	01801
部 名	固定資産評価審査委員会	課 名		係 名		部課コード	170000

1. 事業概要

総合計画コード	6533			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法第423条 朝霞市税条例第77条 朝霞市固定資産評価審査委員会条例	
めざす 目的成果	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。			
事業内容	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	価格に関する不服の申し出があった場合、委員会において書面審査、現地調査等を実施し、30日以内に決定を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			固定審査評価審査委員会の開催 1回 平成28年6月29日									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				106		41		41			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			106		41		41			
	b 人件費				2,198		2,198		2,198			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,304		2,239		2,239				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.30 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		委員報酬 30千円(委員3人) 旅費 8千円(委員費用弁償 7千円、普通旅費 1千円) 図書類 2千円 食料費 1千円(会議賄)										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	固定資産評価委員会開催回数	回	1 (1)		1 (—)		1 (—)		1 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 (0)		0 (—)		0 (—)		0 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 法令等に基づいた手続きにより審査決定をするため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成28年度は価格に関する不服の申し出はなく、委員長及び職務代理を選出するための委員会を1回開催した。また、審査及び決定に関する知識を習得するための外部研修会に1人が参加し、各委員に情報提供を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 不服申し出者に対して、丁寧な説明に努めた。 参加と協働: 委員及び書記が関係団体等の研修に参加することで、知識の習得に努めた。 経営的な視点: 申し出があった場合に円滑な委員会運営ができるよう研修等を通じた知識の習得や情報収集に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 法令等に基づいた手続きにより審査決定を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		研修会へ積極的に参加するなどして、委員、職員の不服申立てに対する審査及び決定の能力向上に努める。		